

テレヴァイズドの時代（シンポジウム）

（司会）

植田 康夫

（文学部新聞学科教授）

音好 宏

（文学部新聞学科講師）

蟹瀬 誠一

（本学新聞学科卒、
ニユースキャスター）

松尾 式之

（外国語学部英語学科教授）

高桑 康雄

（元文学部教育学科教授・
江戸川大学教授）

（発言順）

テレビを通して見る現実がリアリティーをもつ世界に

植田 「テレヴァイズド」という言葉は精神科医の中井久夫氏が、『1995年1月神戸「阪神大震災」下の精神科

医たち』（みすず書房）という本の中で使われたもので、もともとは雑誌『タイム』が作った言葉だそうです。「テレビ



植田康夫教授

でしを見る」という意味があり、「テレヴァイズド・ウォー」といえば、「テレビで戦争を見る」ということになります。中井氏は、阪神大震災のテレビ報道は日本最初の「テレヴァイズド・カストロフ」であると言われていますが、オウム真理教事件をめぐるテレビ報道は「テレヴァイズド・カルト」と言えるかもしれません。

戦後五十年にあたる昨年は、阪神大震災やオウム真理教事件などの報道によって、われわれ日本人は「テレヴァイズド」という体験を否応なく強いられました。テレビというメディアが時に戦争を起こすことに加担し、新たな現実を作り出すという問題も明らかになっています。本日はこれらの体験をもとに、現代的な現象ともいべきテレヴァイズドの問題について多面的に論じることによって、今後われわれがテレビの伝える情報をどのように受け止めるべきかといった問題について考えていきたいと思います。

本日ご出席いただいた方は、メディア・リテラシーにお詳しい文学部教育学科教授高乗康雄先生、かつてNHKに在職されたことのある外国語学部英語学科教授松尾弑之先生、本学新聞学科卒業で、テレビ朝日のニュースキャスターをしておられる蟹瀬誠一さん、放送演習やマス・メディアと人間行動などについて講義しておられる文学部新聞学科講師の音好宏先生です。

テレヴァイズドの時代を考える上で、思い出すエピソードがあります。NHKの五十年史に出ていたエピソードですが、一九五四年九月に起きた青函連絡船洞爺丸沈没事件です。青函連絡船の洞爺丸が台風のために転覆し、千人以上の死者が出ました。事故が起きたのは夜だったため、翌朝座礁している風景をNHKテレビが取材しましたが、当時は東京と北海道の間にマイクロ回線がなかったので、同時中継ではなくフィルム取材です。そこで川崎の現像所で現像してからニュース番組に出すわけですから、テレビニュースで動く映像が使えたのは事件が起きた翌々日になりました。それに対して新聞の方はどうだったかといいますと、朝写した写真をすぐに航空便で持ち



音 好宏講師

帰って現像し、その日の夕刊に間に合わせたそうです。一九五四年当時は、新聞の写真の方がテレビより早く出たということになりました。

ところがいまは、日本のみならず海外からでもリアルタイムで映像が入ってきます。その意味でも、一九九五年の日本では非常に衝撃的な事件が起きて、これをテレビは非常に面白おかしく伝えていきます。こういう状況について、とくにテレビ・メディアを専門に研究なさっている音先生から、一九九五年のテレビ報道をご覧になってまずどういうことを感じられたかというところからお話しただきたいと思います。

音 昨年（一九九五年）六月に函館でハイジャック事件が起りましたが、その様子を各テレビ局が一晩中放送していました。空港に止まっている飛行機が映っているだけの映像でも、「この飛行機はハイジャックされている」と認識することによって、私たちはテレビに映し出されるその飛行機の姿を一所懸命見るといふ非常に面白いことが起こるわけです。そのあたりが、いかにもテレビ的だと思います。

さて、あの日、私は夜遅くに帰宅してテレビをつけると、映しだされたのは羽田の記者会見の会場で、数人の新聞記者たちが航空会社の広報担当の取締役に詰め寄っている様子でした。記者たちは、機内で何が起っているのか知っている限りを知らせることこそ航空会社の義務であると、声を荒げて詰め寄るのですが、その声は殺気立っているという感じで、見ていて見苦しいくらいでした。では、あの時、新聞記者だけがなぜそんなに声を荒げなくてはならなかったのか。考えてみますと、それは新聞の降版時間という問題が片方にあったわけです。記者たちは、「国民に伝える」という大義名分を振りかざして詰め寄っていたのですが、実は自分たちの仕事上の締め切り時間が押し迫っていたという事情もあったわけです。

ハイジャックは早朝に解決をみたわけですが、結局、新聞の朝刊にはハイジャックが

まだ続いているという記事しか出なかった。片やテレビでは、日本中の人々が朝起きてテレビをつけたときには、もう事件が解決されている報道が流れているというふうには、四十年前の洞爺丸事件の時とは、まったく逆の状況が起きているわけです。

ハイジャックされた飛行機を見続けることに象徴されるように、つまり私たちがテレビによって日本中で起こったことでも、また世界中のどこで起こったことでも、テレビを通して見る現実こそがリアリティーをもつ世界、これが現在の社会だと思ってしまうのではないのでしょうか。

一九八八年のアメリカ大統領選挙のときだったと思いますが、共和党候補のブッシュと民主党候補のデュカキスによるテレビ討論会が開かれました。ある記者が、この会場で取材にあたっていたNBCニュースのアンカーマンのトム・ブロコウ氏に、この討論会でどちらの候補が勝ったかを尋ねたところ、ブロコウ氏は「ブラウン管を通して見てみなくては、勝敗はわからない」と答えたそうです。学習院大学の藤竹暁氏は、私たちにとって社会状況を判断するための材料となる情報が、圧倒的にマスメディアからの情報によって占められ、私たち自身がそのような情報にどっぷりつかっていると、このような現実を「擬似環境の環境化」と呼んでいます。近年、この傾向はますます強まっていますように思えます。

一九九五年は本当にいろいろな事件が起りましたが、それらの出来事を、他のメディア以上にテレビを通して、私たちは理解したのではないかという気がします。

阪神大震災とオウム真理教事件のテレビ報道

植田 蟹瀬さんは実際に報道の現場におられる立場から、一九九五年の日本のテレビ報道についてどんなことを感

じられましたか。

蟹瀬 音先生がおっしゃったように、テレビで映されるものが現実として認識されるようになったことは疑いのない事実だと思います。自分の目で見たものよりも、テレビで映したもののほうが本当ではないか、自分の方が間違っているのではないかという感覚が広がっていると思います。

一九九五年の大きな事件として、阪神大震災とオウム真理教事件の二つがあります。阪神大震災の報道に関してはいろいろ批判がありますが、私自身はわりとポジティブにとらえています。現場の状況がいち早く伝えられて、それによってボランティア意識が少なくないし、国際的にも批判されている日本人から、自然発生的に救援活動に参加する人間が出てきたり、かなりの義援金も集まりました。テレビの果たした役割は大きいと思います。

ただテレビ局の内部では反省もあります。いろいろな災害を取材していく中で、災害が起きたときに、まず災害の現状を伝える、次にはどうすればいいのかという救助の部分に重点をおいていく、さらには少し時間がたつと、防災をどうすればいいのかというふうな、時系列を追って取材の仕方の種類を変えていくべきだという議論もあります。そして、阪神大震災に関していえば、やはり現場がかなり広域ですので、部分部分の被害はきちんと伝えられたけれど、面として被災地をきちんと伝えられたかというと、面としてはとらえきれなかったのではないかと、テレビ局内部ではかなり反省があります。これは、テレビ朝日局内では、雲仙の噴火の際に局員も亡くなっていますので、そのへんの反省もかなりあると思いますが、そのへんを踏まえて、物理的な限界はあるものの、少なくとも以前よりは努力して災害をきちんと伝えようとしている姿勢は強くなってきたと思います。



蟹瀬誠一氏

植田 松尾先生はかつてNHKにいらっしゃいましたが、その際の体験を踏まえて、お二方のお話をどう受け止められますか。



松尾 式之教授

松尾 率直な感想というか、私もかつては現場におりましたので、いつも疑問に思っていたことをからめて話しますと、テレビ番組の制作現場の疲れを指摘したいと思います。この疲れとはどういうことかといえますと、身体的な疲れもさることながら、一種のメンタルな疲れもあります。たとえば阪神大震災が起こったときに、いま点としてとらえて面としてとらえることができなかつたという反省が出たということでしたが、さらに言うと、それを心の問題としてとらえる、つまりもう一次元深めるとらえ方はどうかというところ、これはゼロに近かつたと思います。あとからは「心を病んでいる被災者」などとは言えますが、震災後の報道で、即座に心の面まで多面的なとらえ方ができたかというところ、そうではありませんでした。

それはどうして起きてくるのかと言いますと、現場はいつでも人材不足です。時間不足です。さらには知識不足です。大学を出てからずっと現場で事件を追いかけていたなどという人たちが映像を作り、映像を構成するわけで、とくに人間のあり方について深い知識があるとか、ジャーナリズムの本質について考察があるとかいうのではない。労働者という言い過ぎかもしれませんが、昼間は事件や企画を次々と追いかけることで精一杯、そして夜中に赤ちやうちんで一杯やって家に帰るとボタンキューと眠り、そして翌日も同じことの繰り返しというような、肉体労働に近い形で日常をおくっている人間が、正邪を自分で判断していかななくてはならないのです。これは記者でもデスクでも同じ、知的にはすさまじい荒廃の中でのことが切り取られていくのです。

深い考察と幅広い知識のないところから生まれてくる世界の切り取り方は、紋切り型にならざるをえません。ですから、阪神大震災もオウム真理教事件の報道でも、そういう形が濃厚に感じられます。いつもと同じ切り口で伝えられる出来事は、いつもの飽き飽きするような内容がもられているだけではなく、事の重大さの優先順位が分かりにくくなっています。例によって例のごとき正義感が振り回され、例によって例のごときカメラアングルで、例によって



高桑康雄教授

例のごときコメントが流される。これでは、痛みや感動、ないしは興奮を伴わないで、面白けれどあまり自分とは関係のない無感動な事実の羅列として伝わるという可能性があります。本物の一九九五年は深い問題、深刻な問題をはらんでいるはずなのですが、残念ながらテレビから出てきたテレヴァイズド・ワールドというのは、バタバタと事件があったということだけ。これは制作現場が繁忙を極めて非常に疲労しているからだと思うのです。

植田 高桑先生はどう受け止められましたか。

高桑 友人が神戸にいて被災したのですが、彼は当時の状況や、被災後のいろいろな自分の動きを記録して私に手紙をくれました。その手紙によると、自分の目から見て、テレビは本当に腹立たしいということです。松尾先生もおっしゃった心というものを少しも伝えていない。一人一人がどうしていいか分からない状況があるにもかかわらず、やはり絵になる焼け野原の映像ばかりであったり、あるいは特殊な悲惨な人たちだけが問題になるけれど、もっとマイナーな被災者というか、そういう人たちが底辺にいっぱいいることについて、テレビはどれだけ伝えられたかということ、彼は切々と訴えるわけです。

家の中はめっちゃめっちゃでも、外側はそんなに変わっていないので、もちろん映像として絵にはならないから、当然誰も心配もしてくれない。自分としては心が痛むことだけれど、どうやったらこの心の痛みを伝えてもらえるのだろうか。これはおそらく多くの被災者が思っていることだろうし、そのところに入ってこれないというのは、時間的な問題とかいろいろな理由があって無理かもしれないが、心の痛みはどういう形で補ったらいいのか、テレビの場合とくに影響力が大きいので、なにか工夫をしてほしかった、ということを書きました。

蟹瀬 そういふ疑問は私ももっていますが、一つテレビを見る場合、新聞を読む人もそうでしょうが、押さえておかなければいけないポイントは、マスメディアは全知全能

の神ではなく、どちらかというとかわら版屋的な要素が大きいということです。テレビは見世物小屋的なもので、「これからろくろ首が出ますよ」といつても、実は中にはたいしたものが入っていないというような要素が大きいのです。まず過度の期待をするのはいかがなものでしょうか。これをいって現場の敗北主義的な響きがあるかもしれません。私自身が活字の世界からテレビの世界に入った人間として一番感じているのはこの点です。

松尾先生が制作現場の疲労について話されましたが、それは現実のものとしてやはりあります。とくに日本の場合には記者クラブ制度の中で、いわゆるジャーナリストではなくて管理されているサラリーマンが優先しているとか、企業の論理が優先して個人の記者としての目が優先されないという、構造上の問題があります。これはアメリカの記者と比べてかなり違います。顕著な例は、他社の人が悪いことをしたときはマスコミは厳しく糾弾しますが、自社で不祥事が起こった場合は、みんな貝になります。ふだんは情報を公開せよと大きな声でいっているのに、たとえばテレビ朝日の椿発言があったときに、どれだけテレビ局が情報を公開したかといいますと、結局はしなかった。社内では箝口令が敷かれたわけです。これはなにもテレビ朝日だけではなく、私がキヤスターを務めていたTBS『報道特集』の中でやらせの事件が起きたときにも同じ対応です。いわば自分たちがこれが正しいと主張していることを自ら否定しているような側面があります。

話をもとに戻しますと、テレビにあまり過度な期待をされても、それに応えられない。それから、もう少しマクロで見た場合、見ているほうの欲求は、ミクロの欲求なのです。ところが言葉が示すように、テレビに限定して言うともマスメディアなのです。ですから個別の一つ一つの欲求に対しては、対応できない。構造的にマスメディアというものがあある限り、そうなってしまうのです。マスコミがミニコミの機能をどれだけもてるかということを要求されているのだと思います。もちろん、そういうことをやっていかなければならないとは思いますが、マスメディアである限り、限界があると思います。

ちよつと話が飛躍しますが、よくテレビの内容がひどい、あるいは下劣な番組が多いと批判されています。これは以前は、送り手にも問題があるけれど、受け手のほうにも問題があるのだろうと思っていました。つまりそういうものを見たい人たちが多くて、それに合わせているのだろうと。結局、視聴率で測られますからね。震災報道でもそうですが、どこの局がどれだけ視聴率をとったと、その物差しで測られています。激しい火が燃えている場面とか家が崩れている部分、こちらのほうが絵として衝撃があるわけですから、見ている人はそこにチャンネルを回してしまふという側面があります。しかし、いろいろ勉強してきて、決して見ている人の責任ではないということが分かってきました。やはりこれはマスメディアがもっている限界なのです。

どういふことかといいますと、テレビはそれこそ大学教授、医者、トラックの運転手までいろいろな職業、いろいろな階層の方が見ているわけです。その人たちに共通しているものは何かというと、次元の低い部分、つまりエロ・グロ・ナンセンスの部分なのです。これがあらゆる職業、あらゆる収入の階層、あらゆる立場、性別を含めて共通している部分なのです。ですからマスメディアは共通したところをつかまなければいけないということで、結局そこへ帰結していってしまう。震災報道にしても激しい映像へいく、事件・事故でもやはり血が出るようなものへ進んでいってしまうのは、みなさんの共通している部分にアピールするという、マスメディアとしての限界があるようになります。その中で一本でも二本でも、現場にいる人間としては良識のあるものを出したいと私は考えています。つまり大勢は仕方がないとして、その中でどれだけ調査報道のいいものを出していくかがこれからの課題だと思いますし、自分自身もそれをやっていきたいという気持ちは強くあります。

音 昨年のテレビ報道を見て感じたことは、作り手は映像を撮ってきたあとに内部で相当の議論をしたり、自問自答のなかで報道しているだろうなということでした。でも、報道現場でどんなに活発な議論があったとしても、それが視聴者側に伝わってくるかと言うと、その回路が日本にはあまりありません。たとえば私がテレビを見て何か不満

に感じて、テレビ局に電話をかけたなり手紙を出したりしても、それがフィードバックされにくいシステムであることは間違いないですし、また現場での議論は、私たちとは乖離したところにあるのではないのでしょうか。そこに一つ大きな問題を日本のマスメディアは含んでいると思います。

特に民間放送の現場は視聴率という一つの物差しが大きな影響力を持っています。一昨年には、大晦日まで二つの放送局が年間視聴率でどちらが一位になるか争っていました。オウム報道に関しても、オウムに関することなら何でも放送に取り上げられるといった状況がありました。それも、その斬り口は、どのチャンネルも同じようなものばかりでした。東京女子大学の新井直之先生は、ジャーナリズム機関が同じ方向の論議に終始することを「総ジャーナリズム状況」と呼びましたが、昨年は「総オウム状況」とでも言う状態があったのではないのでしょうか。

また阪神大震災の報道でも、その視点に多様性が確保されていたかは疑問が残ります。大阪の放送局だけで取材をするのは無理なわけですから、東京などから応援がたくさん行ったわけですが、その際のコントロールをどこがやっていたかという点、東京のキー局が非常に大きなウエイトを占めていました。結局、ある意味での東京一極集中みたいなことが放送現場で起こっていました。また、現場の論議が視聴者側に伝わってこないと言いか、もう少し視聴者側が現場の議論に参加できるフィードバック系のような場がもっとあつていいのではないのでしょうか。

現在、郵政省に「多チャンネル時代における視聴者と放送に関する懇談会」という会合ができて、そこではテレビは子どもにも悪影響を与えるので規制すべきといった議論が出てきております。しかし、それはマスメディアの言論の自由を縛る危険性もあるわけで、だからこそ逆に視聴者側とメディア側がうまく意見を言い合える関係が必要ではないかと思うのです。

高桑 事件の場合には現場の中継がものをいうのは当然でしょう。ただ、それをどうコメントするかです。たとえば火事の中継をしていて、燃えているところのコメントのされ方を、視聴者は事件を解釈するための手がかりにした

り、よりどころにするわけです。ですから、どれだけ一人一人の問題に入っていけるのか、あるいはいくように考えるのかというところが一つの問題だと思うのです。どうしても目の前の燃えているほうに目がいつてしまいますからね。

松尾 蟹瀬さんがおっしゃった、テレビは見世物小屋的であり、かわら版にすぎないのだから過度の期待はいけないということでは、いまのお二方の話は過度の期待をしていると思います。スタジオでこういうコメントをしてほしいとか、もう少し別なアングルから取材をしてほしいとか。しかし、なぜ私たちはいわゆるこの見世物小屋やかわら版を、一種の神様に祭り上げてしまうのかというところが問題だと思うのです。

音 現在、マスメディアでなされている作り手側の議論というのは、隣どうし、お互いがどんなスタンスで報道しているかを非常に意識していると思います。つまり隣の局は何をやっているかが、自分たちの報道姿勢に非常に大きく作用していて、タテマエとしては多様性を志向しているながらも、ネットワークが六系列あっても六チャンネルが同じような志向性を持って放送されやすい。見る側からすると、チャンネルを切り替えても、似たような視点からの分析しかないわけですから、非常に狭い範囲で事件を見てしまう。

私たちが社会の事象を認識するときに、テレビが大きく幅を利かせています。ただし、そこでは六チャンネルの幅で見ることができないわけで、それ以外の選択はない。それでなんとなくテレビで流される視点が神様からのご託宣のように思ってしまうのではないのでしょうか。

松尾 その神様が横をチラチラ眺めながら作り上げる正義感、あるいはカメラアングル、コメントは非常に安っぽいものです。記者クラブ的体質とでもいうような。

音 もっと多様なもの、違うものが私たちの選択のなかに少しでもあれば、そことの比較ができると思うのですが、それがいままではなかなかできない状況にありました。しかし一方では、視聴者側がそれを求めているところもある

と思うのです。

たとえばNHKのある方が話していたことですが、衛星放送が始まったときには囲碁・将棋の中継を長々とやっていたそうです。普及率が高まってくると、「なぜあんなものを長くやっているのだ」と抗議の電話がたくさんかかってきて、その数がたくさん増えてくると、別の番組を入れなくてはならなくなったということです。

蟹瀬 だんだんマス化してくるわけですね。

視点を与えるものとしてのスタジオの存在に関して考えてみますと、これについては筑紫哲也さんと久米宏さんの功と罪があると思うのです。一時、業界の中でもキャスターがしゃべることがいいのか悪いのかずいぶん議論されました。そのときに必ず引き合いに出されたのが、アメリカのニュースキャスターは一切ニュースにコメントはしない、それに比べて日本のキャスターは安っぽいコメントをしてけしからんというものです。みなさんご存じのように、アメリカの二大ネットワークに限っていえば、キャスターは人事権と編集権をもつ、いわば社内では非常に強い権限をもった重役的立場にあるのです。彼らはまずニュースの項目の選択から強く関与でき、しかもニュースの項目を振るといいますが、一番最初に、今日はこういうニュースがありました、というしゃべりがありますが、その中に非常に巧みに自分の意見を入れていきます。例えばABCのピーター・ジェニングスはアラブ寄りだとよく言われますが、そういうものもうまく入れていきます。つまり大上段で筑紫哲也的に演説をぶつ人はいないけれど、実はそれよりも強いメッセージが入っているというわけです。さらにアメリカではテレビは全国メディアで、新聞はローカルのメディアという発達の歴史の違いがあつて、テレビの影響力はものすごく大きく、ささいなようでいてもうまく入れたメッセージが強い影響力をもって伝わる場合があります。日本の場合は逆に、新聞が全国メディアで、テレビはどちらかというとローカルなメディアとして発達していますので、テレビの権威というか影響力は現実的にはそれほど強くはないと思います。

ですから、ある種のメッセージを具体的に伝えていくことは、日本の状況の中ではいいことだと思っています。キヤスターが言った言葉に対して、そのとおりだとそのまま思ってしまったら問題はあろうでしょうが、それが薄っぺらい、くだらないという判断を、見ている人たちができればなおさらいいわけです。日本のテレビ史からみても、テレビはエンターテインメントのメディアとしてずっと発達してきました。そこで、見ている人たちは、どこかに嘘があるのではないか、どこかいかげんなものが入っているのではと、日本の視聴者はちよっと冷めた目もあると思うのです。

高梁 ことによりけりであって、ニュースについては、やはりテレビは真実だ、嘘はないと思っていますよ。それ以外の部分はおかしいとか、やらせというふうなことはあるでしょうが、ニュースについては真実だと思って日本人は見ていると思います。

蟹瀬 私はテレビの現場に入ってから、現場のスタッフを含めみんなに、三つの「う」を大切にしてくれと言っています。

一つはごく当たり前のことですが、「嘘をつかない」。テレビの現場の中ではこれがけっこう難しい。やはり絵になることを期待して、これの延長の中に何かこういうものを作らなければいけないとか、そういう強迫観念の中でやらせということが起こるわけです。こういうふうによつたら面白いのではないかと、そういう強迫観念の中で誇張していく。それをずるい言葉で演出とも言えるのですが、まず嘘をつかないことをしてもらいたい。

二つ目は「疑い深く」あつてほしい。アメリカのメディアと比べて、日本は発表ジャーナリズム的のものが多くて、記者クラブというシステムの中から非常に楽な形で情報が入ってきます。とにかくこれをやっていたら、横並びでうまく同じことを、少なくとも恥をかかない程度の報道はできるということはありませんが、それはちよっと違うのではと言いたいです。これが問題になっている部分は、松尾先生も指摘されましたが、テレビ局の現場は若い人が

多いことです。心の痛みなどは取材を何回も重ねて経験していく上で学習していくものですから、本来は中堅、あるいは生涯一記者というようなベテランの人がやはり現場にいるといいと思っています。アメリカなどはわりとそういう人が多いし、きちんと発表の場が与えられています。しかし日本では二、三年経験すると、デスクになって現場から離れてしまう。結果、若くてわけの分からない連中が現場に行つて中継するものだから、彼らのレポーターリングは非常に表層しかつかまえていない。こう言わなければならぬという紋切り型のものが多くて、「悲惨な光景が展開されています」とか言つても、本当に見たのかと言いたくなるようなレポートをしている。現場にきちんとした人を置いていないところがテレビの弱いところだと思います。

三つ目は、私が活字の世界にいたときには分からなかったことですが、「うまく見せる」こと。テレビの世界に入つて四年半くらいたちますが、いまこれが大事だと痛感しています。私は、こうあるべきだと正論ばかりストレートに言うものですから、局内ではどちらかというと異端児扱いされていて、現場にしても煙たい存在だと思うのですが、四年半の間に私自身もいろいろ学習しまして、やはりうまく見せて、なるべくたくさんの人に見てもらふ努力をしなければいけないと思うようになりました。しかし、主張がはつきりしているアメリカのメディアで育つたせい、私自身の中にはまだこれがニュースだ、これを見るべきだという多少独善的な主張が日本の他のキャスターよりも強いような気がします。

植田 制作現場の疲労の問題は日本独特のものでしょうか。日本のメディアの制度疲労のようなものは、アメリカではないのでしょうか。

松尾 すでに蟹瀬さんのコメントの中に答えが出ていますが……。例えば取材に行く人が若いと、それこそ紋切り型に「抜けるような青空のもと運動会が催され」といつも言っているだけ、というような精神の貧困さが取材の現場にありますね。これは日本的な現象だと思います。例えばアメリカでは、アレクス・セベライは最後まで自分の声で

ものをしゃべりましたし、ウォルター・クロンカイトは自分で記事を集めることをしています。アメリカでは日本の記者クラブみたいなものはないから、横並びの取材はしないし、いわば当局が与えた情報ではない独自の取材をするわけで、制度的なバイタリティーの違いがあります。

テレビにおける「送られ手」とレジェニック・パーソン

植田 メディアの問題と言うときに、送り手と受け手の形を考えますが、第三の存在として「送られ手」があると思います。送り手が誰かを取材して受け手に情報を与えますが、その取材される人間が送られ手です。ところが、日本人の場合は送られ手が貧しい発言しかできない面があるような気がします。五十年前に硫黄島で戦ったアメリカ側と日本側の兵隊をテレビで取材していたのを見ましたが、アメリカの元兵隊はあとの硫黄島の体験を明快にしゃべっていて、言葉としていいものを伝えていきます。ところが日本の元兵隊になると言葉が非常に貧弱なので、これはいったい何なのだろうと気になったわけですが、結局これはアメリカ人における個の確立に比べて、日本人の場合が確立していなくて、個人的な体験を自分の言葉でしゃべることが不慣れなこともあると思いました。そういう面で日本人は送られ手になったときに、欧米の送られ手に比べてしゃべれないので、メディアのほうでもそれに失望して、言葉よりも絵で見せないと伝えられないというあせりが出てるように感じられたわけです。

たとえばアメリカと日本のドキュメンタリーを比べてみると、欧米のドキュメンタリーは絵で見せるのではなくて当事者の談話をかなり長く出しながら、その談話を積み重ねていくものが多いですね。ところが日本のドキュメンタリーは、言葉で伝えることが不得意なので、再現映像を多用します。これはへたをするとやらせになることもありますが、絵で伝えないと伝わらないというあせりからか、日本では変な方向にテレビがいつているような気もするので

す。

蟹瀬 おっしゃるとおりです。というのは日本のテレビ局はインタビュートを嫌うのです。一人十五秒以上になってくると見ている人が退屈してくるとらえています。確かに長いと見ている人は退屈してきます。これは視聴率という物差ししかないのです、それで測りますと、そういう側面があるからです。私はどちらかというとインタビュートを大事にしたいほうで、アメリカでの情報操作の取材の場合にもインタビュウ構成にしたのですが、日本のテレビの作り方のアンチテーゼみたいな形ですから局内でもだいたい議論されました。これは結果としては成功しましたが、日本の場合にインタビュウが重視されないのは、出てくる言葉が貧困なだけでなく、日本語にリズムがないからだと思います。英語という言葉は、あの短い時間に多くのメッセージをリズムをもって伝えられるという強さがあります。私もテレビの世界に入ってから何回か試みたのですが、日本語では短い質問もしくいし、うまく短い答えも返ってきません。英語ですと、たとえば「WHY」という一言でも緊張感が作れるのですが、日本語の場合はなかなかそれができない。したがってインタビュウが主体だと退屈なものになってしまうところがあります。

コミュニケーション論みたいな話になりますが、アメリカは多民族で、いろいろな階層の人たちがコミュニケーションしていく上では言葉が非常に重要になると言われています。言葉での対決、だからこそ弁護士がたくさんいる状況があるのです。ところが日本の場合は、どちらかというと単一民族型という社会の中で、むしろ言葉を発しないので分かる共通項はかなり広くて、しゃべるほど中身がないというところをさされる部分も多くあります。私は取材現場でそういう体験をしたことがあるのですが、「竹下ほめ殺し」で仲介者だった暴力団の組長に京都に行って取材したときのことです。組長に、何か依頼されたのかと聞いたところ、そういうことではない、という答えでした。つまり言葉で依頼されていない、「意をくんだ」と彼は言うのです。ですから関係者が国会で証人喚問を受けたとき、「あなたはこういう依頼をしましたか」と言ったときに、「いや、していません」と答えたのは偽証でもなんでもないわけ

です。言葉として依頼していませんので、いわゆる日本の文化の中で大切にされる、あうんの呼吸というのでしょうか。それでコミュニケーションが成り立っているところが実際にあります。

松尾

腹芸でコミュニケーションしてしまふことが、テレビのようなはつきりとしたマスメディアでは非常に大きなハンデイになっています。もう一つ同じような観点でいえば、日本の中で私たちは大事なことは隠蔽しておくという習慣がありますね。私は外務省に三年ほどいたことがあります、一緒に働いていた外交官の奥さんが自殺したのです。私は他の同僚に、なぜ自殺したのか原因を聞いたら、そんなことはしゃべってはいけないのだと注意されました。大事なこと、おぞましいこと、まがましいことは隠蔽しておくのだという習慣があるようです。そういうこともあつて、情報を伝えるのが非常にやりにくくなっているのではないのでしょうか。

蟹瀬

大和銀行事件はまさにそれを象徴しています。アメリカにおいては犯罪そのものよりも、それを隠蔽したということが大きな罪になつたわけで、ウォーターゲートのときもそうでした。実際に盗聴した事件よりも、それを隠蔽したことが大きな罪になつてニクソンが辞めることになつたのです。アメリカでも本音と建前はあるけれど、建前は建前として厳然と生きています。また建前がないと、あのごちゃごちゃの社会は成立しないという側面もあるのです。

音

アメリカでは子どものころからスピーチの勉強をしますが、日本人はそれがなかった。でも、以前よりはだいぶ慣れてきたと思います。身近な例でいえば、上智大学に入学した学生がオリエンテーション・キャンプで自己紹介をしているのを見えますと、私の学生時代に比べたらいまの学生はずっとうまく自分のことを話せます。これはカラオケのせいかどうかは分かりませんが、だいぶマイクに慣れてきている。ただ短く話せるかどうかについては、日本人はまだあまり得意ではないようです。そういうときに、逆にマスメディアの側からすれば、短い時間でインパクトを持ってしゃべれる人をつい取材対象としてしまふとか、絵になる人を採用してしまふとか、そういう部分での送

られ手の選択がなされているのではないのでしょうか。

また送られ手の側からすれば、私たちはふだんからテレビの映像を見ているために、テレビに出るときにはこうしやべるものだというステレオタイプの対応のパターンができてしまっており、いざ送られ手なってマイクが向けられたときに、そのパターンに基づいてしゃべっているような気がします。

蟹瀬 ヨーロッパのあるメディア研究家は、テレビは知性を否定するメディアであると言っていますが、まさにそのへんが関連していると思います。やはりきちんとした知性を出すためには、時間と、きちんとした説明が必要なのです。ところが、テレビという時間の物差しで測るメディアでは、活字ももちろんその部分はあるのですが、どうしても与えられた十五秒、あるいは三十秒という時間の中に、いかにうがったことを言うか、その技術をもっている人間が生き延びるのです。テレビにゲストとして呼ぶ学校の先生や研究家はどのような選択基準がなされているかという点、もちろんその分野の専門知識があることは大事なのですが、その人がテレビ的であるかどうかの選択の仕方があります。見栄え、しゃべり方、この二つを考えるわけです。あの人は呼んでも十分くらいしゃべらないとわけが分からないとか、前置きが長くて核心を言ってくれないからやめようとか、この選択基準はテレビというメディアが時間番組を作っている限りはなくなるらないでしょう。とくにニュース番組は短いので、発言者もそういう技術をかかり身につけないと伝えられない側面はあります。

植田 研究家がテレビに出てくるのを見て、学問的な専門知識からいってどうしてこの人がということがよくあります。テレビで見栄えのするテレジェニックス・パーソンであるかどうかで価値評価しているわけですね。

蟹瀬 日本でも一昨年、政治が揺れたときに、どの人がテレジェニックスであるか、どの人が違うか、はつきり分かれませんでしたね。

松尾 それが一番極端だったのは、アメリカの一九六〇年の大統領選ですね。ケネディとニクソンの戦いは、ニク

ソンのほうがインテリジェンスは高かったと思うのですが、ケネディが圧倒的にテレジュエニックだったですね。

蟹瀬 テレビというメディアが作り出す理想の人物があるのだと思います。

松尾 そうすると、音先生がおっしゃったとおり、国民がテレジュエニックたろうと努力をするのではないですか。だから、マイクを向けられたら、らしいことを言うでしょう。より非知性的な方向に、よりテレジュエニックの方向に向かっているような気がします。

植田 テレビはよく人間性を映し出すと言われますが、私はオウム真理教事件に関しては、テレビに出てきた村井秀夫幹部などはむしろいい印象で受け止め、まさかあんなことをやっているとは思わなかったですね。テレビの映像は映画と違って、本質の部分をさらけ出すというのですが、それはうそではないかという気がしてきました。テレビの映像とはいったい何なのか考えさせられます。

蟹瀬 出演している立場からいえば、やはりどんないい洋服を着ていても、裸で出ているのに近い感覚ですね。村井幹部がいい人間に見える側面はあるかもしれませんが、ずっと見ていれば何か変だというのは映ってきます。いかにうがったことをしゃべっても、どうもこの人はうさん臭いとか、信頼できなやかということは、皮膚感覚的に伝わります。目の動き一つでも、本当のことを言っているのか、自分の信念と違って言っているのかどうか、かなり伝わる部分があります。これは映像の質がよくなればなるほど、ますます顕著になるでしょうか、ハイビジョンになってくると大変ですね。

オウム真理教の上祐史浩氏など、前に言っていることといま言っていることは、ものすごい矛盾点がたくさんあります。歴史といったらオーバーかもしれないませんが、時間の縦軸でとらえて、矛盾点をきちんと番組の中で指摘していくことが大事なことだと思っています。ところが、テレビは生が一番強いものですから、その時その時を切り取ってそのまま送り出してしまうので、きちんとした検証部分ができていないという事実はあります。それと、ワイドシ

ヨーとニュース番組の垣根が低くなっていますね。これによって、見ている人も相当混乱しています。現在のテレビを見てみると、芸能レポーターといわれる歌手やスポーツ選手を追いかけていた者が、急に取材記者になって犯罪現場にいるわけですから、これでは視聴者に信頼されない。逆に情報は混乱するばかりです。

松尾 怪しげな真実を伝えますよ、というふうなもののが極めて多くなっている気がしますね。上智大学で学生がデイベートのコンテストをやったことがありますが、信じてもないのに反対側に立って発言するのを聞いてみると、いかにも怪しげでした。あの類いのテレビジェニシティがひよつとしたら蔓延しているのかもしれない。

音 生まれたときすでにテレビがあつて、テレビの中で育った人たちが圧倒的に多数を占めるような状況の中で、私たちの日常生活は、カラオケでマイクを持って歌うことも含め、テレビがある意味での見本になつていて、それが非常に日常生活化していますから、それに対して疑問をもたないということがあるのではないのでしょうか。最初にお話したように、テレビが映すものと本当のリアルなものとは違うものなのです。これはメディア・リテラシーの問題ともかかわってくるのですが、どうメディアと付き合っていくかという議論が日本はあまりされてこなかったのです。テレビのメッセージは受け取りやすく、また、イメージの部分が多いため、そのまま拒絶することなく受け入れてしまいやすい。

高桑 一九七〇年代のアメリカでメディア、とくに映像・画像による情報伝達についてのリテラシー育成がメディア教育として取り上げられたのも、テレビを中心としたマスメディアの強力な報道・宣伝の影響に気づいたからです。「子どもたちは無防備のままマスメディアの波の中に投げ出されている」という問題意識が広がり始めたのです。

私は昨日たまたま、中学生がテレビのまねをしてということではないけれど、デイベートをやっているのを見てきました。本当にショーアップした形でいろいろな発言をするのですが、どれだけそれを裏付けをもって話すかということになると、大丈夫かなという感じは否めません。実際のテレビ・ニュースなど、どれだけ取材をし、どれだけ

の調査をした上で発言をしているかを分らないで、映っているそこだけをまねするわけですから、ちょっと考えなければいけないと思いました。デイベートという手法は中学生でも使っていますから、やはりその背景を押さえるような指導をしていかないと、見せかけのデイベートで終わってしまう危険性を感じました。

音 最近、少し出てきたと思うのが、マスメディアのなかでのマスメディア批判。そういうものが外に見えるような形で増えていけばいいと思っています。一つの問題を、たとえばオウム真理教関連の事件の報道にしても、阪神大震災報道にしても、どういうものだったのか丹念に検証して、それがマスメディアの内側で終わるのではなく、私たちマスメディアの外にいる人たちにも見えるような形に、あるいは私たちからフィードバックできるようなルートが増えていけばと考えています。

高菜 テレビは見世物小屋の面と、もう一つは、ある意味ではまさに映画的な部分、つまり過去のものを積み上げていく面があります。たとえば、オウム真理教の上祐氏は、何日前にはこう言ったけれど、今日はもう違うことを言っていると、映像的に積み上げていくと、そこにある上祐像というものが浮き彫りにされてきます。それがテレビではできると思うのです。見世物小屋的なものと映画的なものの両面があると、かなり変わってくると思います。

蟹瀬 現実的にテレビ局という職場の中では、編成の問題はやはり非常に大きな問題です。どういうふうな一日の番組を編成していくのか、どこでどういう形のニュースを伝えていくのか。私がやっています夕方六時のニュースでは、どちらかといえばストレートなニュースといえますかその日その日のニュースのまとめ、プラス、特集的なものをつけるという構成ですが、むしろもう少し調査報道的なものがあってもいいと思っています。おそらく潜在的にはそういう要求がたくさんあると思いますが、なかなか今の状況では難しい。現場にいると、やはり視聴率ということにどうしても戻ってしまう。勝てば官軍ではないが、視聴率をとらないとその番組は死ぬのです。

植田 そのへんで一番シビアなのが朝のワイドショーですね。

テレビの見世物小屋的なものの特徴としてもっているのが日本のワイドショーでしょう。もともとアメリカの番組から日本の変形をして現在のワイドショーが作られたのですが、これがニュースを伝えることにプラスして、何か一つの物語をつくるという機能を果たしている面がありますね。ワイドショーを見ると、キャスターのしゃべり以外に、ビデオを流しながら、おどろおどろしいナレーションが入ったりします。事実を物語化するという意味ではすごい機能を果たしているわけです。

蟹瀬 ニュース番組でも同じような傾向があります。より刺激の強い形で視聴者にアピールしたいという下心からそうなっているのですが、本来はある種のボトムラインが必要だと考えています。最近ではそのボトムラインがはっきりしなくなってきたところもありますね。ワイドショーというのは一種、人間の喜怒哀楽というか、裸の露骨な欲求がストレートに出ている世界で、あれを私は批判しても仕方がない、あれはあれでいいと思っています。

アメリカの番組はもつと過激ですよ。日本の下劣さよりもはるかにひどい。日本ではそれをまたもってくるわけですから、どうなるかは想像できませんが、アメリカでは中間的な番組も厳然として存在します。私の好きなABCの長寿番組に『グッドモーニング・アメリカ』というのがあります。朝のワイドショーですが一種の品格があつて、細川元総理がニューヨークに来たときに出演したり、大統領も出てくるというちょっと変わった番組です。司会をやっているチャールズ・ギブソンは、番組の中で料理をしたりいろいろなことをするのですが、ニュースもきちんと伝えています。何がその理由なのかよく分かりませんが、品があるのです。知的ボトムラインが保たれているということです。チャールズ・ギブソンに会ったときに、ジャーナリストとして恥ずかしくないかと聞いたのですが、彼は自分自身が納得することしかやっていないのです。つまり自分自身のボトムラインを守っているというわけです。日本のワイドショーはボトムラインがなくて、底が抜けてしまっている状況と言っていでしょう。

音 隣の放送局を見て、隣があとまでやるのだったらうちも、というのがありますね。ワイドショーの視聴者に
 関して言うと、昔ワイドショーの作り手がイメージしていた視聴者層とはだいぶ変質してきたと思います。たとえば、
 その中心的な視聴者層といわれる主婦も、学校を卒業後に職についており、本当は仕事をずっと続けていたかっただけ
 れど、子どもができたので家庭にいるというようなキャリア志向の強い層がずいぶん増えてきています。

それから、もう一つ、テレビにおける演出という事で言いますと、テレビ朝日の椿発言問題が起こったすぐ後で
 すが、在京の民放各社では、報道のガイドラインをつくるための研究会が設置されました。そこで出た話で、衆議院
 選挙で保革逆転が起こるかも知れないという状況のなかで、あるディレクターが永田町に行って自民党本部を撮ろう
 とした時、自民党は野党になるかも知れないわけですから、自民党本部の建物をやや見下ろすようなカメラの角度で
 撮ってコメントをつけ、他方で、当時高輪にあった日本新党のビルは東を向いていたので、後ろに夕日が落ちていく、
 その太陽を入れながら、ビルを下から見上げるような角度で映したそうです。そのような撮影は演出に入るのかどう
 か。報道にどこまで演出が許されるのかという問題もあります。どこまでが報道で、どこまでがワイドショーなのか
 というところが、作り手側にも分かりにくくなっているのです。

見る側にしても同じで、境界が分かりにくくなっているのではないのでしょうか。

情報操作でアメリカを湾岸戦争に導く

植田 もっと恐ろしい現実として、テレビ自体が戦争を作り出すというような事実があります。それに先ほどの藤
 竹氏の「疑似環境の環境化」という言葉を借りると、「疑似現実の現実化」とでも言いましょうか。そういうふうな
 ところまでテレビが機能を果たす状況があると思います。その具体例として、蟹瀬さんがレポートされた、アメリカ

を湾岸戦争に導いた男のことがあると思うのですが。

蟹瀬 自身身がジャーナリズムをやっているたいへん怖いと思うのは、飛んでくる鉄砲の弾とか、南方に行つて病気になるということよりも、情報を操作されることです。しかも、それが権力側からだったらなおさらです。マスコミは不偏不党とか公平であるべきだという議論がありますが、私自身はほとんど信じていません。では、何が大事かというところ、公正であるということなのです。正邪を見分けて正しいほうにつく、これが非常に大事です。フェアネス・ドクトリンというのは、あくまで権力が介入してくることを阻止するためにあるのであって、単に物事の真ん中に立つて中立を守るということではないのです。

そんな中で、戦争という究極の状況においては情報操作が行われます。戦争を起こした側は、とにかく情報を操作したいという非常に強い意志が働きます。私はプロパガンダをしばらく研究していましたが、第一次大戦も第二次大戦もいろいろな形でプロパガンダが行われました。ご存じのように第二次大戦ではナチス・ドイツがいろいろな形で宣伝を行うことによって国自体が動き、国民が誘導されたという現実があります。第一次大戦では、フランス軍の情報省みたいなところが、手のない赤ん坊の写真を公表して、ドイツ兵士は赤ん坊の手を食べるような残酷な連中だということのようなキャンペーンを張ったことがあります。それによって、国民の反ドイツ感情をあおりました。戦争をするということは相手を殺すことですが、相手を殺すためには、相手が人間だと罪になりますから都合が悪いわけです。ところが相手が人間以下のサブ・ヒューマンであるということであれば、殺戮することが一種心理的に正当化されるというわけです。これが一番最近の大きな戦争である湾岸戦争でも実際に行われました。

湾岸戦争が終わった後に、アメリカのメディアではこの情報操作について何回か検証されていますが、なんとなく立ち消えになってしまい、しかも日本にはちゃんと伝わってこなかった。そこで私は、戦後五十年ということもあって、後ろ向きではなく前向きな形で現代の戦争ではこんな情報操作が行われているという番組を作ろうと思ひ、アメ

リカを湾岸戦争に導いた一人の男に注目したのです。

湾岸戦争の経緯を簡単に言いますと、ご存じのようにイラクがクウェートに軍事進攻したのは一九九〇年八月のことです。これに対してサウジアラビアのいわば安全を守るといふ形でアメリカが進攻していきましました。多国籍軍といふ名目はつきませんが、実はアメリカ軍です。そのときにアメリカはどういう状況だったかといふと、国内はベトナム戦争の後遺症で、とにかく若者を海外の戦場に送りたくないという風潮が強く、アメリカ国民は軍事介入には消極的でした。ブッシュ大統領自身は、八月の進攻があつた時点で、イラクをやっつけてクウェートを奪還しようといふ決意していたそうですが。

そこで何が行われたかといふと、クウェートが侵攻されたときに、アメリカ国内に住んでいるクウェートの若者たちが「自由クウェートのための市民」といふ自然発生的な草の根運動でクウェートを助けてくれといふキャンペーンを張りました。各大学でいろいろな集会が開かれたり、Tシャツが配られるといふ活動があつたのですが、アメリカの世論をいちばん揺り動かしたのがナイラ少女証言といふものです。これは当時十五歳のクウェートの少女がアメリカの議会に証人として立ち、イラク兵が進攻してきて、クウェート市内の病院で未熟児保育器の中にいる赤ん坊をつまみ出し冷たい床にほうり投げ、その保育器をもつていったのを目撃したと、涙ながらに訴えたのです。やはりこの発言が大きなインパクトをもつて、こんな悪逆非道な連中は許せないといふので、世論は一気に軍事介入に傾き、議会で承認されたのです。ブッシュ大統領の演説でもインキュベーター（保育器・ベビー）の話が出てきたり、議会での議員の発言の中でもその話を取り上げられています。さらにそれに追い打ちをかけるように、国連総会での医師の証言もありました。クウェートの医師がイラク兵に捨てられて死んだ赤ん坊を埋めたと証言したのです。そのときにはイラク兵の残虐行為はすべて写真パネルなどで展示されたりしています。

こういうことが功を奏した形で、アメリカは九月一日湾岸戦争へと突入していったのですが、その後、人権団体、

ジャーナリストが、調査のためにクウェートに入ってみると、保育器から赤ん坊がほうり出されて殺されたという話も、証拠も出てこないのです。あの当時はアムネスティ・インターナショナルの中で赤ん坊のケースを書いているのですが、現場に行ったらその形跡がないし、証言者もないのです。国連で証言をした医者は、実は歯科矯正医だったことがあとで判明したり、実は赤ん坊を埋めてもないということを確認したのです。そして例の注目されたナイラという少女ですが、これは当時は身の安全を守るために身元などは秘密にされていたのですが、実は駐米クウェート大使の娘だったのです。ご存じのようにクウェート大使のような金持ちの娘が、病院でボランティアで働くなんてことはありません。彼女はおそらくそういうことがあったと説得されて、本当に信じ込んで証言したのだと思いますから、彼女を責める気はありません。しかし何と言っても怖いのは、そういう事実が明らかになったときには、すでにアメリカ参戦というキャンペーンの目的が達成されているということです。アメリカの参戦があり、イラクが負けて、しかもクウェートが奪回された。クウェートは実はイラクに何回も武力介入され、その度にお金を払って解決してきたのです。ところが今回は、むしろアメリカに金を払ってフセインを追っ払ってもらった、ここでケリをつけたという側面があります。

湾岸戦争がいままで戦争とどこが違うかという点、ヒル・アンド・ノールトン（H&K）という大きなPR会社が真真中に介入したことです。ナイラの証言も国連での証言もすべてH&Kがお膳立てをした。自然発生的に起きたと思われる学生の運動も、これもすべてお膳立てだったのです。いまはH&Kを退職していますが、総指揮官であったロバート・グレイが取材に応じてくれるというので、私はフロリダに会いにいきました。彼は「あのキャンペーンはとてうまくいった」と満足げに私に語りました。つまり結果として戦争が起こったり、あるいはすでに戦闘状況になっている中でキャンペーンをしただけで、罪の意識もないし、むしろ愛国的な活動をしたと思っているというわけです。

植田 蟹瀬さんがテレビ朝日の「サンデー・プロジェクト」でこの問題を取り上げられたものを見せていただいて、いまや情報操作はPR会社までが参入し、非常にスマートになっていることを痛感しました。

蟹瀬 私たちは情報を判断して使うわけですが、いちばん印象的だったのは、その情報はバランスがとれたものである必要はない、と言った彼の言葉です。つまり顧客にとつていい形での情報を提供することがわれわれの仕事だという。これは広告代理店ではみんなそうです。うちの車は悪い車ですとは絶対に言わないわけですから。ただ、倫理的には歯ブラシや歯磨き粉を売るように戦争まで売っていいのかという側面はありますが、彼は戦争は必然的に起きたものであつて、われわれが仕掛けたものではないと言っていました。

戦争終結後に事実が次第に明らかになりましたが、「自由クウェートのための市民」の活動資金は、クウェート政府から九九%以上出ていたそうで、そこがH&Kを雇うということで、ワンクッションおいていたわけです。その当時の「自由クウェートのための市民」のトップであるイブラ・ヒームに会ったときにも、H&Kは非常にいい仕事をしてくれたと言っていました。あの当時、われわれだけではきちんとしたキャンペーンを張ることはできないので、誰か第三者の力が必要だと自覚し、そのときに彼らがいってくれたのだから、お金はいくら払ってもよかつた、とそこまで言っていました。

もう一つ怖いのは、マスメディアもそこで完全にコントロールされた部分があることです。H&Kを責めるつもりはありませんが、彼らはビデオクリップみたいなものを作りました。ジャーナリストが入れない状況のところのものを映像化して、いまクウェートはこうなっています、実はレジスタンスから手に入れたのだというような作り方で、テレビ局にただで配りました。テレビ局は映像が欲しいが、クウェートには入れないので、もっけの幸いとばかりにそのビデオをニュースの中にはめ込んだのです。良心的なところはH&K提供とクレジットを入れたところもありましたが、場合によってはクレジットも入っていないし、たとえ入っていても、見ている人はほとんどそんなものは気

にしていなくてしよう。そうやって、クウェート人のレジスタンスのイメージはでき上がりました。では現実はどうだったかというところ、クウェートの兵士のかなりの部分は昼寝していたということです。まさに現実と違う仮想イメージがきれいに作り上げられたわけです。

情報操作はPR会社が行ったものが一つ、もう一つ、政府からマスコミのコントロールがありました。国防総省はベトナム戦争でひどい目にあっていて反省から、湾岸戦争では一切を取り切ったのです。つまり、ベトナム戦争ではジャーナリストを勝手に取材させましたから、悲惨な光景が全部アメリカに流れてしまいました。ソニミ事件のように、アメリカ兵が無防備の一般市民を虐殺するような事件も公開されてしまったというわけで、あの事態を繰り返してはいけなくなつたのです。

国防総省がベトナム戦争から学習したことは二つあります。一つは戦争をなるべく短くすること。ベトナム戦争は長かつたためにいろいろなことが起こりました。だから戦闘は短くする。もう一つは、戦闘の初期の状況にジャーナリストを入れないこと。戦略上のミスなどいろいろな混乱が起きるのは最初のことです。そこで何が起るかというところ、一般市民が殺されやすい状況に陥ります。民主主義社会で戦争をやった場合にいちばん困るのは、戦争をしている人間からすると、一般市民が殺されている状況が世に出ることです。兵隊同士が撃ち合つて死ぬ分には、仕事で死んでいるようなところもあるわけですが、子どもや女性が死体になっている状況が流れたら、わあつと反対運動が起きるのも当然で、軍はそうなつては困るので、初期の段階はジャーナリストに見せないようにしたのです。

湾岸戦争の前にアメリカ軍はグレナダ、パナマの進攻をやっていますが、グレナダの場合は全然マスコミに知らせなかった。いわゆるメディア・ブラックアウト（メディアにまったく情報を流さないこと）という形で事後に報告しました。ですからジャーナリストが現場に入ったときには、きれいに整理されていた状況です。ところがこれはあまり露骨すぎて、マスコミから総スカンをくつた。そこでパナマのときは軍事進攻するときにジャーナリストを連れていき

ました。でも、全員ではなくいわゆる代表取材という形です。これは本来、情報の振り分けを主張するジャーナリストは断るべきだったのですが、身の危険もあるし、物理的に飛行機に乗れる人数も限られると説得されてしまった。そして、いまは慣行になっている代表取材となったわけです。ところが現場近くまで行つて、今度は何をやったかという、最初の一日は基地の中に閉じ込めたのです。このときも、身の危険があるので安全を守るためにはどうしてもやらなければいけないと説得されました。そこでは軍からの情報だけをどんどんジャーナリズムに流しましたが、ジャーナリストはそれをもとに記事を書いて本国に送つたわけです。意図的に情報操作しようとした情報がそのまま新聞やテレビに流されていった。そして、もう大丈夫です、自由に取材して下さいというときには、町の中には一般市民の死体はなく、きれいに整理されていたというわけです。あとから国防総省は一般市民の死者の数を出していますが、実際はその十倍くらいはいたという報告もその後出ています。これはいまだに分かりません。

アメリカの国防総省はそういう経験を積んで湾岸戦争に参戦しました。「プール取材」という点では湾岸戦争は完結編というか、プール中のプールという表現をしたジャーナリストがいます。何が行われたかといいますと、もちろん現場では代表取材という形ですが、その記者一人一人に軍の担当がついたのです。つまり監視員です。兵士には勝手にインタビューすることは許可されていますが、その場合も担当がつかます。一兵卒にとっては担当はだいたい上官に当たりますから、その目の前で都合の悪いことは言えないですよね。インタビューが許されたとしても、紋切り型というか、決まった形の情報しか出てこないわけです。

このようなやり方でいきましたから、湾岸戦争のときにも一般市民の死体はあまり出ませんでした。花火のような非常にハイテク戦争というか、「ニンテンドー・ウォー」といわれましたが、そういうものばかりが強調されたり、テレビの映像というとピンポイント攻撃、いわゆるハイテク兵器がもの見事に軍事目標に当たる、あれを見せたのです。われわれが攻撃しているのは軍事目標だけであつて、一般の民家や住民にはまったく迷惑をかけていないと、

つまり血が流れていない戦争だというイメージを作りたかった。ところがあとから検証すると、ハイテク兵器は七割方はずれていたと言われます。はずれているということは、一般市民の犠牲者が相当出ているということです。さらに巧妙なのはアル・ラシド・ホテルという所にジャーナリストはまともめられていたわけですが、そのそばの施設に一発撃つのです。ジャーナリストが見ているところで、ものの見事に命中した。目の前で見ますと現場の記者は、さすがすごいと思います。そういう演出もなされたのです。

植田 旧ユーゴ紛争でもアメリカのPR会社、ルーダー・フィンが介在していますね。

高桑 湾岸戦争のときに、テレビを見た子どもたちが、「すごいね、まるでゲームみたい」と、テレビゲームそのものが現実の中で行われるということを感じし、あまり怖くは感じていないということが新聞に出ていました。

蟹瀬 日本で湾岸戦争のイメージでいちばん強いのは何ですかと聞くと、例の油だらけになった水鳥の写真です。ところが実際には、イラクの攻撃で石油施設が破壊されて油まみれになったのではなくて、全然別の油田で撮影された映像だったのですね。いったん、イラクは環境テロもやっているというのが国際的に広まってしまうと、事実が出てきてもインパクトがないのです。もうすでにそれが現実化してしまっている。先ほども言いましたように、情報操作というのは目的がそこで達成されれば、その後事実が出てきても怖くないのです。そこが私たちとしては逆に怖いところなのです。

日本のテレビ局へも、やはり外部からいろいろな映像が持ち込まれます。映像がいいと、むしろ事実検証をする前に出してしまうという脇の甘さがありますね。誰が撮ったか分からないものが、かなりニュース番組にも紛れ込むケースがふえています。

植田 ビデオカメラも簡単なものができて、素人なのにけっこうビデオジャーナリストなどといって出てきますね。

音 湾岸戦争は、戦っている相手の指導者の言い分がリアルタイムで反対側の国民に流された戦争でした。日本を

含めて多国籍軍側の国民に、フセインの声が直接流れたのです。つまり戦争をしている相手の生の声を、マスメディアを通じて聞いたのは、フォークランド紛争でのイギリス国民の例はありますが、世界的な展開としては、はじめての経験ではないでしょうか。

加えて、戦地からのリアルタイム映像も送り出せるようになったことよって、つまるところ、殺されるある兵士のシーンを、そのままその兵士の家庭に持ち込んで、奥さんに「さあ、いま感想はどうだ」と、インタビューを中継することが可能な状況になっています。このような生中継においては、あまりにもリアルタイムすぎて番組内容についての制作者側の判断時間が短いために、コントロールができないまま独り歩きしてしまう危険性もあります。

ただし、片方ではビデオジャーナリストの人たちの活躍のように、地道に調査報道をやっていくような動きもできているようですから、これは闇の中的一条の光として見てもいいのかもしれないですね。

蟹瀬 それは玉石混交で難しいですね。

高桑 戦争みたいな究極的な問題になると、そのへんは難しいと思うのですが、もう少し日常的な次元で考えると、一九七〇年ころ、ニューヨークでゲリラテレビジョンというのがあって、本も出ていますが、ああいうことがいままでのマスコミのイメージをかなり変えました。それがいまのビデオジャーナリストにつながっていると思うのです。そういうことが行われてくると、いい意味で、もうちよつと映像を疑ってかかるというか、客観的に見る姿勢が見る側、受け手のほうにもかなり出てくるのではないのでしょうか。

松尾 その流れはあると思います。戦争というのは外交活動の究極でもあるのですが、昔はその外交は秘密でした。国民に知らしめないで外交をやるのは常套手段でしたが、第一次大戦前後にプロパガンダという概念が生まれて、それ以来プロパガンダ合戦、つまり国民に知らしめるべからずという動きのある一方でプロパガンダが行われるという、二重構造の中で湾岸戦争まできたといえます。

湾岸戦争のところに、アメリカの世論を新聞をもとに調べてみました。四〇%以上のアメリカ国民が戦争参加に反対で、むしろ経済制裁を主張しているのです。ところが、象徴的な話として『ボストン・グローブ』に出ていたのは、ブッシュ大統領がたまたま地元の教会に礼拝に行ったところ、そこで一人の男が立ち上がって、あんな非道徳な湾岸戦争をやるべきではないと大演説を始めたそうです。しかし集まっていた人々が「ゴッド・ブレス・アメリカ」を全員で立ち上がって歌って、演説を中断させてしまった。私が問題にしたいのは、四〇%以上の人間が戦争に参加するなど言っているにもかかわらず、「ゴッド・ブレス・アメリカ」が歌われて戦争になつてしまふという、一種のマス・ヒステリアです。四割は良識派だったので、そのへんが怖いですね。

蟹瀬 正義とか愛国心の名のもとに動員されてしまふところはありますね。

松尾 本来秘密であるべき外交交渉が、H & Kによって人工的にインフォメーションが作られた。蟹瀬さんが作られた番組は、PR会社のPRだったともいえますね。

蟹瀬 そういう側面はあります。ネガティブな部分も含めてそう思います。それはロバート・グレイという男が、なぜアメリカのメディアにはずっと沈黙を保ってきたのに、私たちがアプロチしたらイエスと言ったのか、その動機を当然考えました。仕事が終わってから彼と雑談していて感触として分かったことは、日本企業を顧客にしたいということです。彼自身は影響力がある人物ですが、アメリカ社会では共和党のアイゼンハワー人脈なのです。ですから、いまの民主党の状況の中ではそんなに強い影響力を発揮できない。そこで、日本を顧客に迎えたくなつた。**松尾** 私もそれを思いました。ただ、日本企業というのではなくて日本政府を顧客にしたいというのではないでしょう。いま日本のイメージは極端に悪いですからね。

蟹瀬 外国で日本企業がロビイストを雇って活動をしています。そうではなくて、日本ベースで外国のロビイ会社あるいはロビイストをもつと使つてやらないと日本は駄目になるよ、という話を彼はしていました。彼の顧客は、

例えばハイチの独裁者のデユバリエや、天安門後の中国政府、アメリカの自動車労働者組合とか。共通している点はただ一つ、それは大金を持っていることです。彼自身がテレビを意識していて、昔はプレス・リリースという書き物を出していましたが、そんなものは記者のゴミ箱にそのまま入ってしまう、あくまでも映像として提供しなければならぬと強調していました。湾岸戦争でビデオを提供するというのは、そういうことがあるのです。

テレビ放送における送り手と受け手の関係

植田 テレビの伝える情報をどのように受け止めるべきか、ここで送り手と受け手の関係からもう一度考え直さなければいけない時期にきているようです。送り手は、かつての牧歌的な状況に比べて厳しさの真つただ中にいます。送り手は今後どうあらねばならないとお考えでしょうか。

松尾 送り手は非常にづらい立場にあると思います。力をもっているだけにいろいろな人がいろいろなことを言いますが、やはり注文したいことは、しっかりした哲学をもっていないとだめだということです。そして、現実にはマルチな価値観が渦巻いているという、多層構造の視点をせひもたなければいけません。非常に単純な鞍馬天狗みたいな正義感もうはやらないと。そういう意味では、精神的な疲労をなくして余力をもってほしいですね。

音 テレビ放送時間に関しては、二十四時間という上限が決まっていますので、先ほどの繰り返しになりますが、一つの問題をいろいろな視点からとらえるかが重要になってくると思います。十年前くらい前から新聞はメディアの相互批判とか、自分たちの検証をやっています。最近では、テレビでも少しづつやりはじめていますが、自分たちを検証したものを、内にしまっただけではなく、ちゃんと受け手に伝えることが大事だと思います。

高菜 テレビは一方では速報性を求められますので、毎日毎日のことを追いかけるのに終始してしまうでしょう。

しかし同時に、いまの動きがどういう中で出てきたのかを、なんらかの形で積み上げて報道してほしいと思います。

蟹瀬 テレビに限定して言えば、日本もアメリカも含めて許認可事業である限りは、権力と対峙する力は弱いのは否めない事実です。アメリカの有名なプロデューサーも、頭の上に剣をぶら下げて仕事をしているようなものだと断言しています。テレビ局の場合は、免許を取り上げられますと運送会社と一緒に仕事ができなくなってしまうので、断言してしまいます。圧力をかけられた場合、それに屈してしまうケースが多いですね。それは法的制約という事情があると思います。

日本のテレビ局内はどこもそうですが、人事異動が人を生かささない形で行われています。たとえば橋本龍太郎番の記者が、はっと見ると今度は営業に行っていたり、優秀なドキュメンタリーの作り手が人事部に異動させられていたり、そういう意味で、私はテレビといった場合にニュースだけに限って言っているのですが、テレビ報道の人的な力は、いまの人事異動の体制ではおそらくできていかないだろうという気がします。では、その中で何が浮き彫りになっていくかといいますと、自浄作用の弱さです。オウム報道で批判され、松本サリン事件の報道でも批判され、いろいろなので批判されてきていますが、おそらく同じ過ちをこれからも繰り返していくでしょう。欠点はそう簡単には直らないだろうと思います。そして、視聴率という物差しに取って代わるような、質を測るような物差しが認知されない限り、現状から脱却するのは相当難しいと思います。唯一それができるのは、やはり多チャンネル化で、チャンネルの数をもっとたくさん増やす、つまり送り手の数をもっと飛躍的に大きくなることが、一方の方向に行くことをなんとか歯止めできるのではないのでしょうか。これは受け手の側から選べる選択肢が多くなるわけですから、やはり大事なことのような気がします。

原則的な話になれば、マスメディアは研究者の方はご存じのように二つのファンクションがあります。それはフォーラム、ティーチャー、ウォッチドッグ (forum, teacher, watchdog) の三つです。話の話題を広げる場と、場合によ

つては先生のような立場で国民にいろいろ教えて知らしめていく、そして日本で一番弱い部分である権力を監視するというもの。メディアが第四の権力と呼ばれる最大の理由はそこにあるのですが、日本のメディアの場合は、とくにテレビは権力を監視するという意味では弱いですから、そこをどうするかですね。

植田 確かに人事異動に関してはおっしゃるとおりで、日本にはいい意味でのプロフェッションナリズムは確立しないのかなという感じですね。

蟹瀬

やはりジェネラリストを作ることが最優先されて、スペシャリストを作ることにはへたですね。

植田 視聴率の話が出ましたが、今後は受け手の責任も問われていきます。これはメディア・リテラシーの問題も関係してきますが。

高桑 どれだけ賢い視聴者になるかという大変きれいな言葉で言われますが、そのためには選択能力がかなり問われるでしょう。多チャンネルの話が出ましたが、多メディアというような状況の中でテレビをどう位置づけるかという問題がもう一つあると思います。

第一の問題に関しては、残念ながら日本では賢い視聴者を育てる努力が、学校でも地域でもほとんどなされていません。そのことについてももう少し外国に学ぶ必要があると思います。許認可のいろいろな問題とも関係しますが、オーストラリアやカナダ、イギリスなどではかなり行われていて、そのための中学生用のテキストもできています。アメリカでもクリティカル・ビューイング (Critical Viewing) の動きが注目されていますが、日本ではいままではほとんど問題にされていなかった気がします。これからもう少し私たち教育に関係しているものが、問題にしていかなければいけないと思います。

その点を踏まえて第二の問題である多メディアをどう考えるかがあります。湾岸戦争のいろいろなカラクリについても、半年くらいたつてから、あれはやらせであったみたいなことを国防総省の人間が言ったということが新聞の小

さな記事で出たりする。実際は、そういうものをいろいろなメディアから拾っていかなければいけないでしょう。それによってテレビというメディアがもっている問題を考える手がかりにすることができるとはいいではないでしょうか。テレビと新聞をどう賢く使っていくかが問われていると思います。

音 賢い視聴者をどう育てていくか、それは自分がどういうふうに賢い視聴者になっていくかということにもなるのですが、その方法論が今求められています。テレビを見るにしても、視聴者が主体性を持って「批判的」な目を持ちながらテレビと向かいあうということが、今の日本でできているのかどうか。この点に関しては、高桑先生がおっしゃった視聴者における「クリティカル・ビューイング」の姿勢を育てていくことが重要であると思います。他方で、放送局側の問題として、「クリティカル・ビューイング」を育てる環境作りということも重要だと思います。現在の放送局が視聴者からの批判なり声なりを受け止めて、また、それらを反映させていくシステムになっているかという点、さまざまな努力がなされていることは認めますが、まだまだ弱いと思います。昨年の放送法改正によって訂正放送のあり方が見直されたのも、放送というメディアの公共的役割をどのように確保していくかが行政側から、問われたのだと見ることができると思います。多メディア・多チャンネル状況が進むなかで、視聴者と放送局との関係が改めて問われてきていると言っているのかもしれないですね。

松尾 私は受け手については楽観的です。昨年の夏に一人で東北地方を自転車旅行した女子学生いわく、彼女はマスコミ志望なのですが、「青森県の喫茶店で世界情勢についてテレビで見たけれど、あんなことは私の人生にとつては関係ないわよね」。彼女の心の中では、テレビは一種の電気紙芝居だという認識はすでに芽生えていると受け止めました。本日のお話では、テレビの画面は緊迫感をもっているという話に終始していると思いますが、若い人たちの間にはさほど緊迫感がなく、斜めにテレビを見ている方向が出ているような気がします。すると、意見の多様性つまりマス・ヒステリアという、意見が一元的に動いてしまうことに対する歯止めがすでに生まれつつあるような気がし

ます。さらに皆さんがおっしゃっているとおり多チャンネル化が進んでいくにつれて、意見の多様性はますます増える傾向が物理的にも出てくると思います。実際に私の家にもケーブルテレビが入っていて二十チャンネルくらいある。CNNはこう言っているけれど、ABCはどうかというと世界です。このように、物理的にもいい方向に向かっていくという楽観的な意見をもっています。

蟹瀬 受け手に関しては、先ほどおっしゃったような賢い視聴者はあまり望めないだろうと思っています。お笑い番組はぞくぞくとできていて、私自身も好きですし、あれはあれでかまわないと思っています。種々雑多な番組があり、人間がいるわけで、それを一元化して一つのインテレクチュアルな方向へ仕向けようとするのは、やはり人間の本性に反することだという気がしています。

ただニュースということに限定していえば、いまいちばん必要なのは、第三者的立場でメディアの報道内容を公正に評価し、分析する、簡単にいえばオンブズマン的な組織、これをきちんと作ることです。これをいわゆる官が主導で、政府がそれを作り出すと言論統制につながっていきますから、そうではなく、民間ベースできちんとメディアを監視する組織、つまり第四の権力といわれている権力を監視する組織が必要です。必ずしもいい例ではないですが、アメリカでは記者のランキングを本にして出している。レストランと同じで、信頼感の尺度を四つ星とか三つ星とかつけています。報道に関しては、そういうメディア評価を公の場に示したらどうでしょう。この人はかなり信頼できるニュースを出しているとか、この番組はどれも眉唾だとか、広い形で公表できる、そういうものがあってもいいのでは。もちろん人気投票というネガティブな部分も当然出てきますが、百%いいものなど世の中にはないのですから、ネガティブよりはポジティブにそういうことをやるといいと思います。そういう形で受け手がテレビから出てくる情報を、考える材料として使っていけるのです。

植田 日刊紙にもメディアというような欄が設けられたり、かつては業界紙でなければ出てこなかったメディアに

閱してのニュースが一般紙に出てくるようになって、昔とはだいぶ違った状況にあります。NHKでも「メディアは今」という番組がありますね。

音 あの番組はずっとやっていこうという方向にあるようです。フジテレビでも、土曜の早朝に「週刊フジテレビ批評」という番組がありますが、両方とも、視聴率は低いですが、メディア関係者にはよく見られているというのを聞きます。そういう番組があり続けること自体が大事なことだと思っています。多チャンネル化が進んでも、視聴者が見るチャンネルが、多チャンネル化した分だけ分散するというものではないと思います。よく見るチャンネルというのは、既存の地上波、プラス、三つくらいでしょう。これは逆に言うと、現在ある程度の社会的プライオリティーをもった既存の地上波なり、信頼を勝ち得ているテレビ報道がよりしつかりしないといけないということです。もちろん多チャンネル化を否定するものではありませんが、そういう状況のなかで、私たちが自分なりの価値意識に基づいて選択ができるということが大事であり、また、視聴者がきちんとものを言えることが大事だと思っています。

高桑 いままで視聴者は確かにマスコミに対しては受け手なのですが、受け手がだんだん受け手だけでなく、送り手というか、先ほどのビデオジャーナリストではありませんが、もつとアマチュアのビデオジャーナリストがいっぱい出てきて、少なくとも作り手になる、というように状況が少し変わってくるのではないかなという気がします。自分で映してみても、やらせと本物も分かってくるでしょうし、自然に目が育つという部分もあるのではないかと思います。だから、それをもつと意図的・組織的に考えることも大事だと思っております。

植田 受け手の送り手化はよく出版ではありますね。女性雑誌など、読者の知恵を吸い上げて、それを誌面に反映させて部数を伸ばしています。

高桑 賢い受け手という言い方をしましたが、あまり目くじら立てて、批判的に見るなんていうことではなく、もうちょつと突き放して見る、その程度でいいのではないのかなと思っています。ですから、英語のクリティカルを

「批判的」と訳すのはおかしい。そうではなくて、もう少し突き放して、ああそうか、という程度のものでいいと思っています。

蟹瀬 繰り返しになりますが、その批判の部分を民間の第三者的な立場でやるものがやはり出てこないのだめだと思っっています。そうでないと、手前みそな番組を作るだけです。批判を受けたからと、いかにも反省したような番組を作るが、何も反省していないという危険があります。新聞がメディア欄を作っても、日本の新聞はテレビに対してのやっかみがありますので、小言みたいなことばかりになってしまっただけであまり建設的でないという部分がある。視聴者の目で質を測っていく、視聴率ではなく視聴質というものが反映するものが欲しいですね。

植田 本日のシンポジウムは、一九九五年という年に阪神大震災やオウム真理教事件などで露呈したテレビ報道の問題をきっかけに、「テレヴァイズド」という言葉ができるまでになったテレビ報道について、実際に現場で報道に携わっておられるキャスターの方にも加わっていただき、多面的に論じていただきました。その結果、いまやテレビを通じてみる現実が、リアリティーある世界になっている、という問題や、日本のテレビ報道における制度疲労の問題、あるいは日本のコミュニケーションとテレビジェニツク・パーソン、PR会社による情報操作が湾岸戦争を生み出した問題など、多様で興味深い論点が提示されました。その結論として、メディア・リテラシー問題を含めて、受け手によるテレビ報道の検証の重要性が指摘されましたが、現代において大きな影響力をもつテレビ報道については、送り手批判だけでなく、受け手の主体性も問われるべきだと思います。そのことを確認して、このシンポジウムを終わらせていただきます。

本日はありがとうございました。